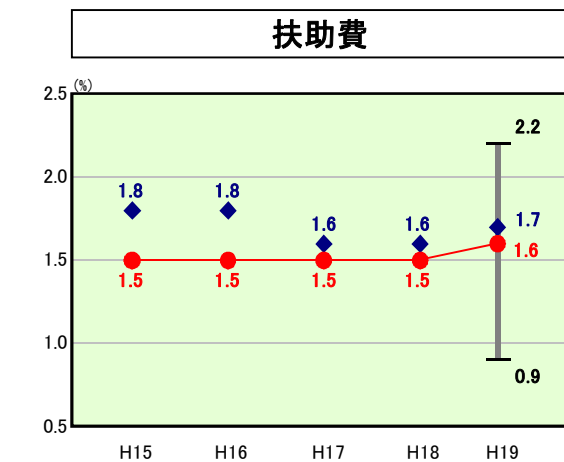
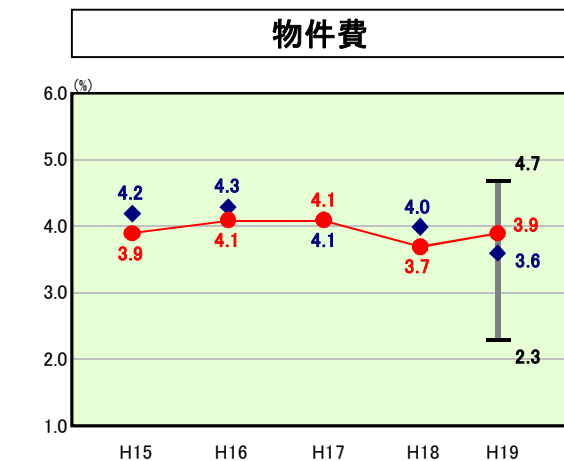
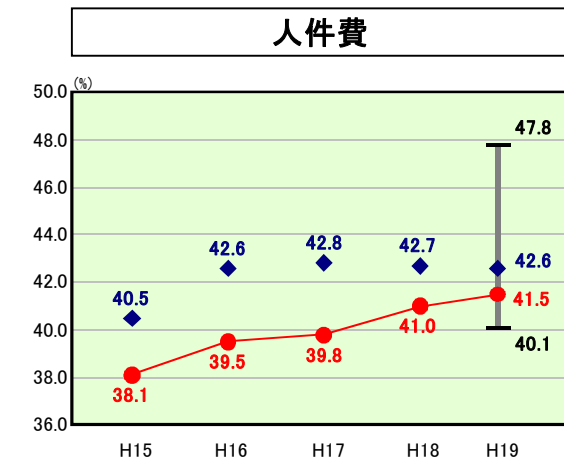
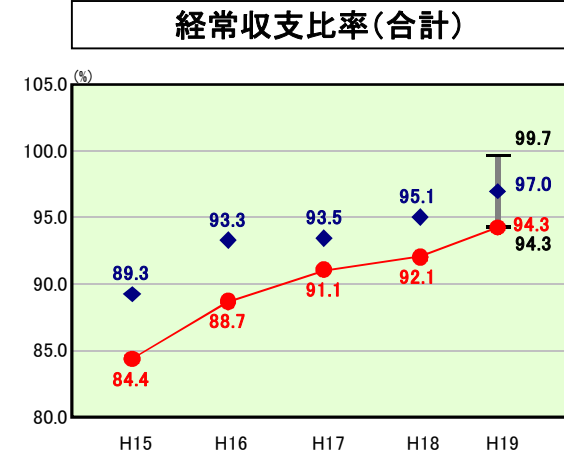


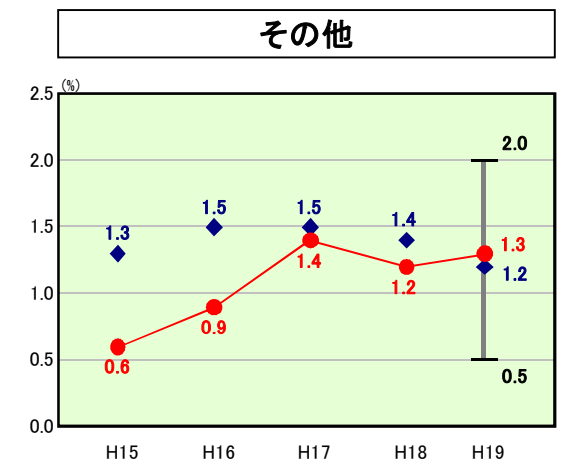
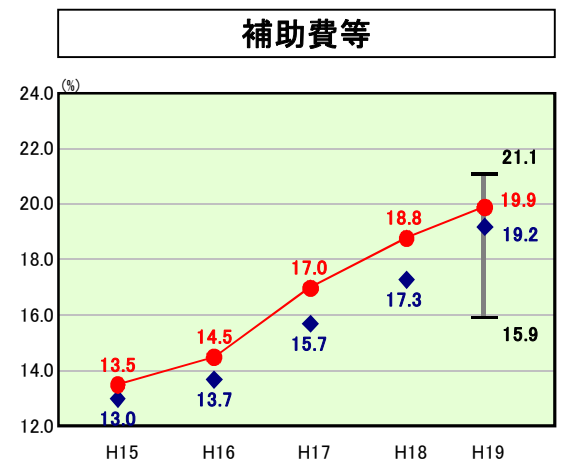
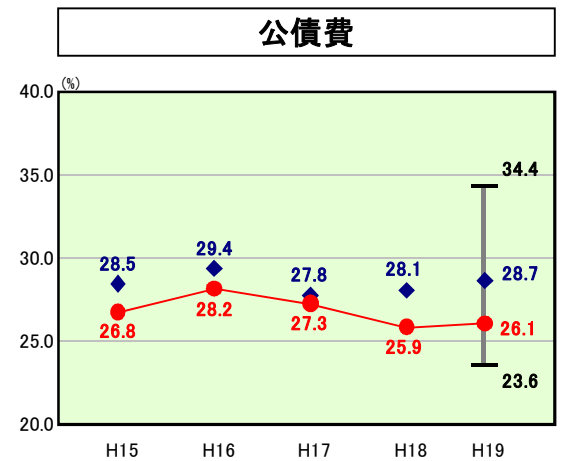
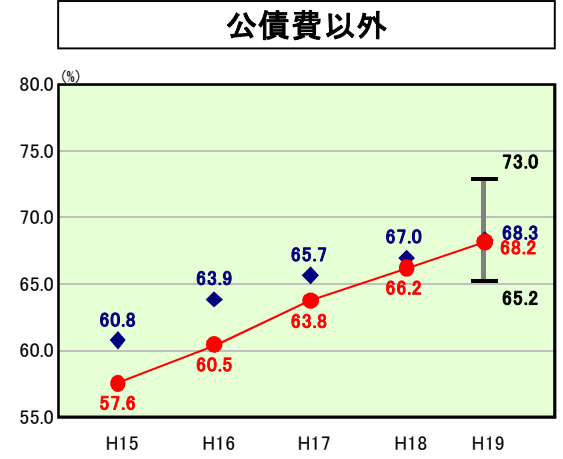
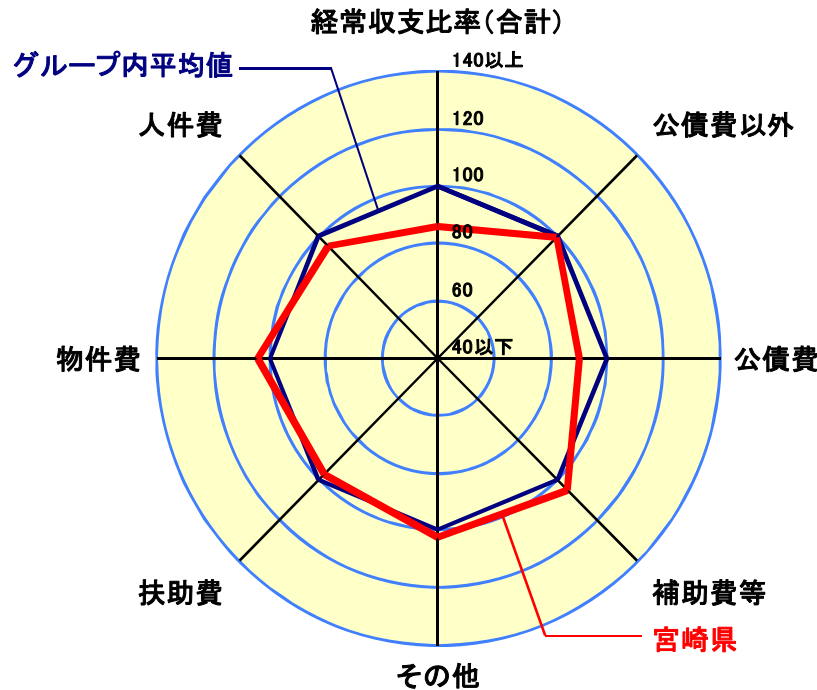
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県

経常収支比率の分析



人口	1,161,026人(H20.3.31現在)
面積	6,346.14 km ²
歳入総額	545,933,690千円
歳出総額	537,750,820千円
グループ (年度毎)	H15 IV H16 IV H17 IV H18 IV H19 III



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、
 IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

分析欄

人件費:
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均を下回っている。人件費については、「宮崎県行財政改革大綱2007」により平成23年度までに864人の職員削減を行うこととしている。

物件費:
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均より高くなっている。物件費については、今後とも事務事業の徹底した見直し等により縮減を図っていく。

扶助費:
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、全国平均より高くなっている。扶助費については、生活保護費や児童扶養手当交付費など国の基準付けがあるものがほとんどであるが、資格審査の適正化などを行っていくこととしている。

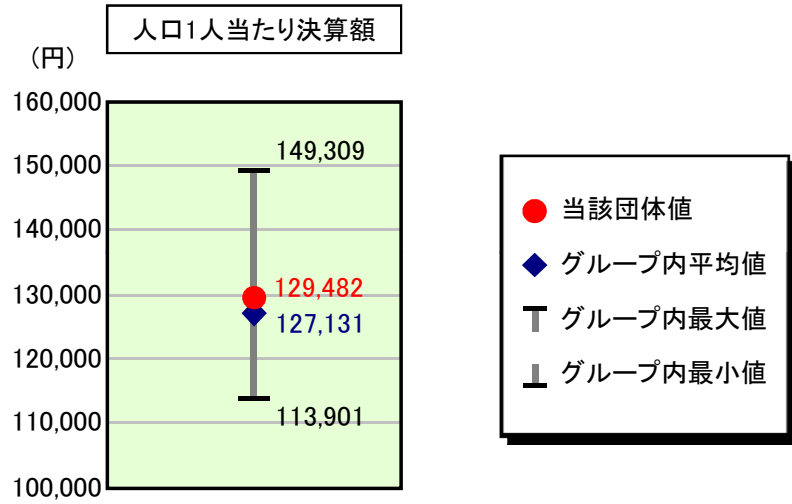
公債費:
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均や全国平均を下回っている。過去発行した県債の償還により今後増加し、公債費のピークは平成24年度となると見込まれる。公債費については、県債の新規発行を可能な限り抑制することにより、県債残高の圧縮を図ることとしている。

補助費等:
補助費等に係る経常収支比率は、全国平均を下回るものの、類似団体平均を上回っており、社会保障関係費の増加等により近年上昇している。社会保障関係費については、国の基準付けがあるものがほとんどであるが、自然増を放置することなく、治療から予防への運動推進の取組み等を行っていくこととしている。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

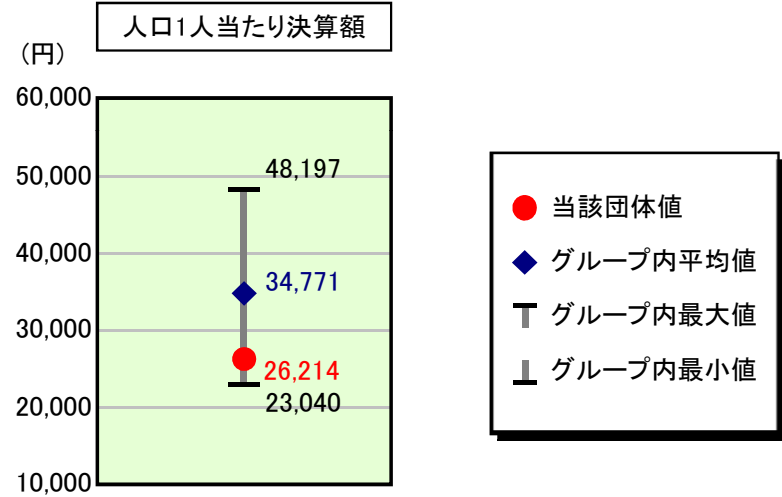
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	161,295,409	138,925	136,913	1.5
賃金(物件費)	519,373	447	418	6.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	865,231	745	605	23.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,674,021	2,303	2,331	▲ 1.2
▲退職金	▲ 15,022,326	▲ 12,939	▲ 13,140	▲ 1.5
合計	150,331,708	129,482	127,131	1.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,438.21	1,446.82	▲ 8.61
ラスパイレズ指数	99.2	98.9	0.3

ラスパイレズ指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)

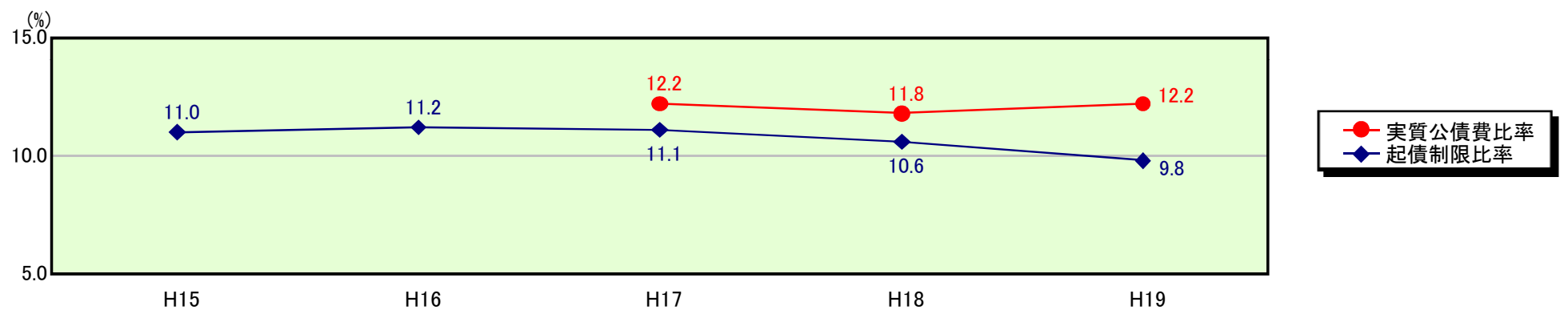
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	81,161,120	69,905	68,436	2.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	1,166,667	1,005	10,777	▲ 90.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,205,010	2,760	2,019	36.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	167	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,691,839	3,180	2,128	49.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	2,320	2	55	▲ 96.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 58,791,406	▲ 50,637	▲ 48,811	3.7
合計	30,435,550	26,214	34,771	▲ 24.6

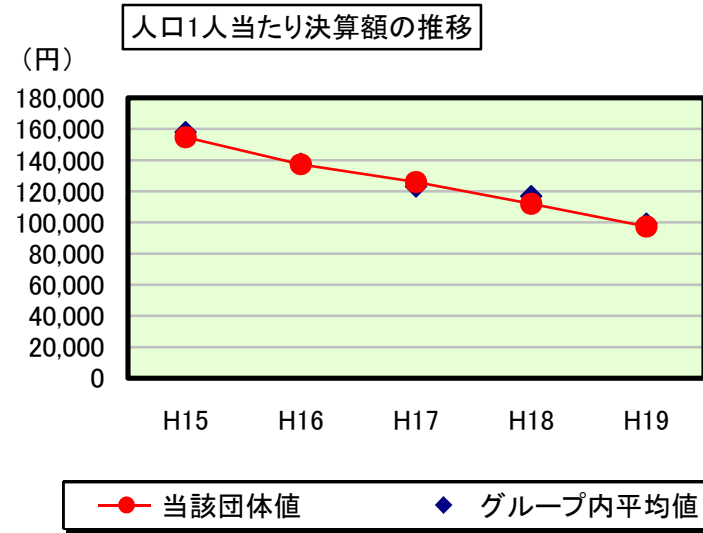
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

宮崎県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	182,186,828	154,729	▲ 15.3	158,056	▲ 13.6	▲ 1.7
うち単独分	74,298,639	63,101	▲ 11.6	58,340	▲ 10.2	▲ 1.4
H16	161,082,222	137,332	▲ 11.2	137,759	▲ 12.8	1.6
うち単独分	63,835,878	54,424	▲ 13.8	50,696	▲ 13.1	▲ 0.7
H17	147,583,886	125,882	▲ 8.3	123,084	▲ 10.7	2.4
うち単独分	55,039,233	46,946	▲ 13.7	44,441	▲ 12.3	▲ 1.4
H18	130,580,353	111,845	▲ 11.2	116,882	▲ 5.0	▲ 6.2
うち単独分	41,972,951	35,951	▲ 23.4	39,080	▲ 12.1	▲ 11.3
H19	112,992,277	97,321	▲ 13.0	99,248	▲ 15.1	2.1
うち単独分	33,109,121	28,517	▲ 20.7	31,007	▲ 20.7	0.0
過去5年間平均	146,885,113	125,422	▲ 11.8	127,006	▲ 11.4	▲ 0.4
うち単独分	53,651,164	45,788	▲ 16.6	44,713	▲ 13.7	▲ 2.9